

No	7198	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	日奈久小学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	47	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和49年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.23)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない					
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度						

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・日奈久小学校 児童(115人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号17)S50.3建設 鉄骨造2階建 589㎡ Is値0.23 【改修内容】 壁ブレース新設6箇所、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間:H24.4.10 ~ H24.10.12 (事業費) 26,319,300円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:2/3) 10,862,000円 起債:緊急防災・減災事業債(100%補助分) 5,200,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分) 10,100,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					27,859,300					
事業費(直接経費) (単位:円)					26,319,300					
財源内訳	国県支出金				10,862,000					
	地方債				15,300,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				157,300					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,540,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数	1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	7202	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	日奈久中学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	51	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実								
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和41年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.20)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H23年度2月補正 耐震改修工事 (繰越明許)									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・日奈久中学校 生徒(49人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号2)S42.3建設 鉄骨造2階建 812㎡ Is値0.20 【改修内容】 壁ブレース新設12箇所、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間: H24. 4. 9 ~ H2410.12 (事業費) 30,859,500円 (財源) 補助: 学校施設環境改善交付金(補助率: 2/3) 15,090,000円 起債: 緊急防災・減災事業債(100%補助分) 5,500,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分) 10,100,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					31,699,500					
事業費(直接経費) (単位:円)					30,859,500					
財源内訳	国県支出金				15,090,000					
	地方債				15,600,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				169,500					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					840,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数	1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	7207	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育施設課 建築係
			課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把小学校校舎耐震改修事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和52・55年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.36・0.33)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計(棟番号31-1) ※H25年度 実施設計(棟番号29-1, 31-4) ※H24～25年度 耐震改修工事(棟番号31-1) ※H26年度 耐震改修工事(棟番号29-1, 31-4)							
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成26年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・八千把小学校 児童(810人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号31-1)S56.3建設 鉄筋コンクリート4階建 1,646㎡ Is値0.33 【改修内容】 RC壁新設6箇所、プレス新設10箇所 (事業内容) 耐震改修工事 《H24年度3月補正 繰越明許》 工事期間: H25.5.10～H26.1.31 (事業費) 82,890,000円 (財源) 補助: 学校施設環境改善交付金(補助率: 1/2) 29,942,000円 起債: 緊急防災・減災事業債(100%) 52,800,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画では、校舎耐震改修工事(棟番号31-1)は平成25年度当初予算の予定だったが、国の第1次補正予算が有利な財政支援だったため、耐震化計画の前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	0	85,830,000	32,295,000	0	0	
	事業費(直接経費)	0	82,890,000	32,295,000			
	財源内訳	国県支出金	0	29,942,000	11,545,000		
		地方債	0	52,800,000	19,700,000		
		その他特定財源	0				
		一般財源	0	148,000	1,050,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	2,940,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 耐震化の整備	棟数		1	2		
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%		72	100		
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7196	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	八千把小学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	45	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実								
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和55年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.21)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない				
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度						

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・八千把小学校 児童(810人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号32)S56.3建設 鉄骨造2階建 935㎡ Is値0.21 【改修内容】 壁ブレース新設6箇所、屋根葺替、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間: H24. 4.10 ~ H24. 9.28 (事業費) 64,762,950円 (財源) 補助: 学校施設環境改善交付金(補助率: 2/3) 17,376,000円 学校施設環境改善交付金(補助率: 1/3) 14,796,000円 起債: 緊急防災・減災事業債(100%補助分) 34,300,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					67,702,950	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					64,762,950					
財源内訳	国県支出金				32,172,000					
	地方債				34,300,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				-1,709,050					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,940,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			耐震化の整備	1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	7199	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	有佐小学校渡り廊下改築事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	48	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和56年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.11)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H24年度 改築工事									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・有佐小学校 児童(111人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 渡り廊下(棟番号11)S56.11建設 鉄骨造2階建 30㎡ Is値0.11					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【新設建物】 渡り廊下 鉄骨造2階建 33㎡					
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。					(事業内容) 改築工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間: H24. 5.10~H24.11.30 (事業費) 30,991,800円 (財源)補助: 学校施設環境改善交付金(補助率:1/2) 2,592,000円 起債: 緊急防災・減災事業債(100%補助分) 2,500,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分) 25,800,000円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、渡り廊下改築工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					32,251,800					
事業費(直接経費) (単位:円)					30,991,800					
財源内訳	国県支出金				2,592,000					
	地方債				28,300,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				99,800					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,260,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数	1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	308	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	幼稚園施設管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・幼稚園(7園)、園児(282人 ※H24. 5. 1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(飲料水用の貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(3)電気設備点検(電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (4)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施) (5)施設管理委託(龍峯幼稚園[休園]の施設管理を委託)
・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修用の建築用資材を購入し、補修等を実施 等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算でもあり、思うように更新が進んでいないため、今後も定期的な点検などを実施し、劣化状況などを診断し、整備して行くことが重要である。
学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が寄せられているが、予算の確保が難しいため管理が行き届いていない。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	4,953,626	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,190,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,243,626	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,243,626	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,710,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,660,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.53	0.36	0.36	0.36	0.38
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.19	0.26	0.26	0.26	0.26

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	点検等実施学校数	園	7	6	6	6	6
	②	樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	1	1	1	1	1
	③	修繕、補修用資材購入件数	件	9	10	10	10	10
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、点検等を確実に実施し、「幼稚園施設整備事業(別事業)」において整備に努めていく。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。 また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は、おおむね確保ができていると思うが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 樹木の管理が十分にできるよう予算の確保をお願いしたい。		

No	309	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	幼稚園施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園7園の安全で快適な教育環境を提供するため、突発的な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・幼稚園(7園)、園児(282人 ※H24. 5. 1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・修繕、工事 35件					
学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。 また、学校からも年々修繕等の要望が増大し、さらには、時代の変化に伴い要望等も多様化してきているが、限られた予算でもあるため、施設設備の更新(改修)や、学校からの要望に対して対応が難しくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,905,977	9,260,000	9,260,000	9,260,000	9,400,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					7,965,977	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				7,965,977	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,940,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.42	0.18	0.18	0.18	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備件数			件	35	35	35	35	35
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備に関する整備依頼文書等の受理件数	修繕や改修等を実施することで、安全で快適に使用できれば、整備依頼等の件数が少なくなっていくと考えられるため、指標として設定した。	件	79	70	70	70	70
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、施設設置者としての法的義務がある。 また、施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、一時的な対応になっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕(改修)等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 現在、幼稚園からの要望については、予算も限られているため、幼稚園の理解を得ながら、要望事項に優先順位をつけ、安全面を最優先に修繕(改修)等の整備を行っている。 しかし、施設設備の老朽化が進んでおり、現状の予算では対応に限界があり、今後さらに厳しくなると予想される。 施設全体の大規模な改修や改築といった抜本的な整備が必要な時期が既にきているが、本事業でその対応は困難であるため、別枠の予算を拡充する必要がある。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>施設の老朽化が進み、また大規模な改修や改築が必要な施設設備を多くかかえていることから、まずは、その施設整備計画等を策定し、実施していくことで、日常的な補修(改修)等の件数やそのコストも削減できるのではないかと考えられる。しかし、学校耐震化などの大型事業への予算投入や近い将来、市全体の予算の減少などに伴って、本事業への影響も必至であることから、今後も、安全面を優先しながら、かつ効率的な学校環境の整備を検討する必要がある。</p>

改革改善による期待成果			
成果		コスト	
		削減	維持
		増加	
	向上	●	
	維持		
	低下		
外部評価の実施		無	
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	
実施年度			

No	7194	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	金剛小学校校舎改築事業				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
					事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実								
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和49・50年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.12・0.13)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 基本・実施設計 ※H25～26年度(補正予定 債務負担) 校舎改築工事 ※H26年度 附帯工事、解体工事、職員駐車場整備									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	● その他(・H24年度 委託 ・H25年度～工事請負)									
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・金剛小学校 児童(本校241人 分校97人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 校舎(棟番号17-1,17-2)S49.12建設 鉄骨造2階建 1,586㎡ Is値0.12 (棟番号21-1)S51.2建設 鉄骨造2階建 414㎡ Is値0.13					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【新設建物】 校舎 鉄筋コンクリート3階建 3,333㎡ 倉庫 木造平屋建 58㎡ (事業内容) 基本・実施設計 《H24年度6月補正》 委託期間:H24. 8.21 ~ H25. 1.31 (事業費) 26,775,000円 (財源) 起債:合併特例債(95%) 25,400,000円					
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
当初、耐震化計画では、耐震診断の結果が補強可能との判断を得ていたため、平成23年度国の第3次補正予算を活用し、補強工事を行う予定だったが、補強工事の実施設計において補強工事案を作成し、第三者機関である構造評価委員会の結果、改築工事への方針変更を行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					29,925,000	364,816,000	662,814,000			
事業費(直接経費) (単位:円)					26,775,000	363,206,000	654,694,000			
財源内訳	国県支出金				0	88,376,000	132,638,000			
	地方債				25,400,000	261,000,000	495,900,000			
	その他特定財源				0					
	一般財源				1,375,000	13,830,000	26,156,000			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	1,610,000	8,120,000	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.23	1.16	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数			3		
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	3	42	100		
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7208	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育施設課 建築係
			課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	金剛小学校体育館耐震改修事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	03
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和44年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.43)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H24～25年度 耐震改修工事							
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成25年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) ・金剛小学校 児童(本校241人 分校97人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	内容 (手段、方法等) 【既存建物】 体育館(棟番号14-1)S45.3建設 鉄骨造2階建 614㎡ Is値0.43 【改修内容】 壁ブレース撤去8箇所、新設10箇所、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事 《H24年度3月補正 繰越明許》 工事期間:H25. 6.11 ~ H2510.31 (事業費) 48,971,000円 (財源)補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/2・1/3)5,131,000円 起債:緊急防災・減災事業債(100%)43,700,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成25年度当初予算の予定だったが、国の第1次補正予算が有利な財政支援だったため、平成24年度3月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	0	49,811,000				
	事業費(直接経費)	0	48,971,000				
	財源内訳	国県支出金	0	5,131,000			
		地方債	0	43,700,000			
		その他特定財源	0				
		一般財源	0	140,000			
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	840,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 耐震化の整備	棟数		1			
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%		100			
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7200	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	金剛小学校弥次分校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	49	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実								
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和52年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.28)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・弥次分校 児童(76人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号6-1)S53.3建設 鉄骨造2階建 403㎡ Is値0.28 【改修内容】 壁ブレース新設8箇所、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間:H24.4.11 ~ H24.10.12 (事業費) 29,335,950円 (財源)補助:学校施設環境改善交付金(補助率:2/3) 7,488,000円 起債:緊急防災・減災事業債(100%補助分) 4,600,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分) 15,100,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					30,175,950					
事業費(直接経費) (単位:円)					29,335,950					
財源内訳	国県支出金				7,488,000					
	地方債				19,700,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				2,147,950					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					840,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数	1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	266	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係・設備係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	小学校施設管理事業			会計区分	一般会計				
				款目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・小学校(32校)、児童(6,835人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(飲料水用の貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(清潔な状態に保つため、循環ろ過装置の点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修用の建築用資材を購入し、補修等を実施
・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算でもあり、思うように更新が進んでいないため、今後も定期的な点検などを実施し、劣化状況などを診断し、整備して行くことが重要である。 学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が寄せられているが、予算の確保が難しいため管理が行き届いていない。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	32,493,526	33,142,000	33,142,000	33,142,000	37,972,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	25,143,526	25,582,000	25,582,000	25,582,000	25,582,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,143,526	25,582,000	25,582,000	25,582,000	25,582,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	7,350,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	12,390,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.05	1.08	1.08	1.08	1.77	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.67	0.62	0.62	0.62	0.62	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 点検等実施学校数 ※分校も1校としてカウント ※閉校もカウント(種山小内ノ木場分校、河俣小)	校	32	32	32	32	32
	② 樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	9	10	10	10	10
	③ 修繕、補修用資材購入件数	件	75	75	75	75	75
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 事業費の8割強が法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため点検等を確実に実施し、「小学校施設整備事業(別事業)」において整備に努めていく。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は、おおむね確保ができていると思うが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 樹木の管理が十分にできるよう予算の確保をお願いしたい。		

No	267	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博						
				所管課・係名	教育施設課 建築係						
				課長名	有馬 健一						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	小学校施設整備事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	01
					事業コード(大-中-小)		02	—	51	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり									
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校32校の安全で快適な教育環境を提供するため、突発的な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。										
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・小学校(32校)、児童(6,835人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・修繕、工事 187件 ・設計委託 1件					
学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。 また、学校からも年々修繕等の要望が増大し、さらには、時代の変化に伴い要望等も多様化してきているが、限られた予算でもあるため、施設設備の更新(改修)や、学校からの要望に対して対応が難しくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					100,891,833	109,550,000	104,830,000	104,830,000	104,830,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					95,501,833	104,720,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				95,501,833	104,720,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					5,390,000	4,830,000	4,830,000	4,830,000	4,830,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.77	0.69	0.69	0.69	0.69	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備件数			件	188	150	150	150	150
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備に関する整備依頼文書等の受理件数	修繕や改修等を実施することで、安全で快適に使用できれば、整備依頼等の件数が少なくなっていくと考えられるため、指標として設定した。	件	377	360	350	350	350
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、施設設置者としての法的義務がある。 また、施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、一時的な対応になっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕(改修)等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 現在、学校からの要望については、予算も限られているため、学校の理解を得ながら、要望事項に優先順位をつけ、安全面を最優先に修繕(改修)等の整備を行っている。 しかし、施設設備の老朽化が進んでおり、現状の予算では対応に限界があり、今後さらに厳しくなると予想される。 施設全体の大規模な改修や改築といった抜本的な整備が必要な時期が既にきているが、本事業でその対応は困難であるため、別枠の予算を拡充する必要がある。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>施設の老朽化が進み、また大規模な改修や改築が必要な施設設備を多くかかえていることから、まずは、その施設整備計画等を策定し、実施していくことで、日常的な補修(改修)等の件数やそのコストも削減できるのではないかと考えられる。しかし、学校耐震化などの大型事業への予算投入や近い将来、市全体の予算の減少などに伴って、本事業への影響も必至であることから、今後も、安全面を優先しながら、かつ効率的な学校環境の整備を検討する必要がある。</p>

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	●		
向上			
維持			
低下			
外部評価の実施		無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	269	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博						
				所管課・係名	教育施設課 建築係						
				課長名	有馬 健一						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	小学校耐震化事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	01
					事業コード(大-中-小)		02	—	51	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり									
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校施設の耐震診断の結果、耐震化工事等が必要となった学校施設の安全・安心な教育環境の整備を図るため、耐震化工事の実設計等を行う。 ※H24【実設計等】 小学校:7校(8棟) ※H25【実設計等】 小学校:7校(10棟)										
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
	その他()										
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
耐震改修の実設計が必要な棟数(Is値0.7未満) ・小学校 18棟					※H24【実設計等】 小学校:7校(8棟) 二見小(1棟)、金剛小(1棟)、宮地小(1棟)、八千把小(1棟)、 高田小(1棟)、太田郷小(2棟)、宮地東小(1棟) (財源) 起債: 合併特例債(95%) 20,900,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
東日本大震災により、耐震化の必要性が再認識され、早急な対応が望まれるようになった。 市の重点課題と位置づけられ、事務量の増加が考えられることから組織改革により平成23年度新たな課が設置された。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					29,788,850	47,009,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					22,088,850	36,789,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				20,900,000	34,900,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				1,188,850	1,889,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,700,000	10,220,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.10	1.46	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化実設計の完了			棟数	8	10			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(設計済の棟数/全棟数×100)	耐震改修設計の進捗度	%	77	100			
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	317	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	泉中学校校舎耐震改修事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和40年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.38)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 また、小中一貫校として平成26年度に開校予定であるため、老朽改修工事も併せて行うもの。 ※H21年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計 ※H24～25年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成25年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・泉中、泉第一小、泉第二小、泉第三小 生徒・児童(121人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 校舎(棟番号1)S40.6建設 鉄筋コンクリート3階建 2,744㎡ Is値0.38 【改修内容】 RC壁新設8箇所、RC壁撤去4箇所、フレス新設23箇所 (事業内容) 耐震改修工事 《H24年度3月補正 繰越明許》 工事期間: H25.6.3～H26.1.31 (事業費) 345,435,000円 (財源) 補助: 学校施設環境改善交付金(補助率: 1/2, 1/3) 91,282,000円 起債: 緊急防災・減災事業債(100%) 240,600,000円 合併特例債(95%) 21,100,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、校舎耐震改修工事は平成25年度当初予算の予定だったが、国の第1次補正予算が有利な財政支援だったため、耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					0	361,505,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					0	354,435,000				
財源内訳	国県支出金				0	91,282,000				
	地方債				0	261,700,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	1,453,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	7,070,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	1.01	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数		1			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%		100			
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7204	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育施設課 建築係
			課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉中学校体育館・特別教室棟改築事業(繰越分)		会計区分	一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
			事業コード(大-中-小)	63	—	53	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和43年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.17・0.33)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。また、小中一貫校が平成26年度の開校に伴い、体育館・特別教室棟・武道場の整備も併せて行うもの。 ※H21年度 耐震診断 ※H23年度 基本・実施設計 ※H24年度 体育館・武道場・特別教室棟改築工事、寄宿舎改修工事、体育館その他解体工事、屋外附帯工事							
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
	● その他(工事請負)							
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・泉中、泉一小、泉二小、泉三小 生徒・児童(121人※H24.5.1現在)・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難所利用者)	【既存建物】体育館S43.12建設 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建 940㎡ Is値0.17・0.33 他2棟 【新設建物】○体育館・武道場 鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建 1,623㎡ ○特別教室棟 鉄骨造2階建 371㎡ ○便所棟 ブロック造平屋建 49㎡ (事業内容) 体育館・武道場・特別教室棟改築工事、寄宿舎改修工事、解体工事、屋外附帯工事(H23.2月補正 繰越明許) (事業費)711,266,850円 (財源)補助:公立学校施設整備費国庫負担金(補助率:1/2・5.5/10)102,727,000円、学校施設環境改善交付金(補助率:1/2・5.5/10・1/3)127,945,000円、起債:緊急防災・減災事業債(100%補助分)197,300,000円、緊急防災・減災事業債(100%単独分)263,200,000円、合併特例債(95%)15,400,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館・特別教室棟改築工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	715,186,850					
	事業費(直接経費)	711,266,850					
	財源内訳	国庫支出金	230,672,000				
		地方債	475,900,000				
		その他特定財源	0				
		一般財源	4,694,850				
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,920,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 耐震化の整備	棟数	4				
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	7197	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	代陽小学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	46	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和49年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.22)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・代陽小学校 児童(454人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号24-1)S.49.11建設 鉄骨造2階建 1,024㎡ Is値0.22 【改修内容】 壁ブレース新設12箇所、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間:H24. 4.11 ~ H24. 9.14 (事業費) 34,236,300円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:2/3) 18,903,000円 起債:緊急防災・減災事業債(100%補助分) 7,700,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分) 7,500,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					37,176,300					
事業費(直接経費) (単位:円)					34,236,300					
財源内訳	国県支出金				18,903,000					
	地方債				15,200,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				133,300					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,940,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数	1				
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%	100				
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					

No	7206	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	第一中学校校舎耐震改修事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)		41	—	01	—	75
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり								
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実								
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度、H22年度 耐震診断 《耐震改修が必要な棟数 10棟》 ※H23年度、H24年度、H25年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事(棟番号:1-1, 1-2, 1-3) 建築年:S44年度,45年度 Is値0.38(棟番号:2, 3) 建築年:S44年度 Is値0.49 ※H26年度 耐震改修工事(棟番号:4, 20-1) 建築年:S45年度,46年度 Is値0.44(棟番号:20-4) 建築年:S54年度 Is値0.41 ※H27年度 耐震改修工事(棟番号:23, 27) 建築年:S48年度,51年度 Is値0.45									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成27年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・第一中学校 生徒(790人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	【既存建物】 校舎(棟番号:1-1・1-2・1-3)S44・45年度 鉄筋コンクリート造3階建 2,237㎡ Is値0.38 校舎(棟番号:2・3) 建築年:S44年度 鉄筋コンクリート造2階建102㎡ Is値0.49
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【改修内容】 壁ブレース新設8箇所、ペランダ改修、屋内消火栓設置等 (事業内容) 耐震改修工事《H24年度9月補正》 工事期間:H24.10.24 ~ H25. 3.25 (事業費) 100,813,650円 (財源)補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/2・1/3) 35,796,000円 起債:緊急防災・減災事業債(100%補助分) 45,400,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分)19,400,000円
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画では、校舎耐震改修工事は、平成25年度当初予算の予定だったが、国の財源の確保ができたため、平成24年度9月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。

		コスト推移					
		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	103,123,650	0	79,434,000	82,910,000		
	事業費(直接経費)	100,813,650	0	78,174,000	79,130,000		
	財源内訳	国県支出金	35,796,000	0	10,132,000	27,748,000	
		地方債	64,800,000	0	64,600,000	48,700,000	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	217,650	0	3,442,000	2,682,000	
人件費	(単位:円)	2,310,000	0	1,260,000	3,780,000	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.33	0.00	0.18	0.54	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 耐震化の整備	棟数	5		3	2	
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%	40	40	70	100	
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
		コスト			
		削減	維持	無	
成果	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持		●		
	低下				

No	316	事務事業評価票	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	教育施設課 建築係
			課長名	有馬 健一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	第四中学校体育館改築事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和44年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い(Is値0.18)との結果と、建物の老朽化や生徒数に対して床面積が少ない状況から体育館の改築を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 不動産鑑定、基本・実施設計、技術科室解体及び改修 ※H25年度 体育館改築工事、用地買収 ※H26年度 体育館解体、防球ネット・テニスコート・駐輪場整備					
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● その他(工事請負)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) ・第四中学校 生徒(422人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	内容 (手段、方法等) 【既存建物】 体育館(棟番号2-1)S44.4建設 鉄骨造2階建 606㎡ Is値0.18 【新設建物】 体育館 鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建 1,491㎡ 武道場 鉄骨造2階建 443㎡ (事業内容) 不動産鑑定、基本・実施設計、技術科室解体及び改修(H24年度当初予算) (事業費) 33,697,020円 (財源) 起債:合併特例債(95%) 30,900,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館改築工事は平成25年度当初予算の予定だったが、国の第1次補正予算が有利な財政支援だったため、平成24年度3月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	35,797,020	558,211,000	81,280,000			
	事業費(直接経費)	33,697,020	552,751,000	76,310,000			
	財源内訳	国県支出金	0	128,062,000	0		
		地方債	30,900,000	399,800,000	72,400,000		
		その他特定財源	0	0	0		
一般財源	2,797,020	24,889,000	3,910,000				
人件費	(単位:円)	2,100,000	5,460,000	4,970,000	0	0	
	(単位:人)	0.30	0.78	0.71	0.00	0.00	
	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標名		24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
事業の活動量・実績の数値化	① 耐震化の整備	棟数	1				
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	6	89	100		
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7203	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	第七中学校体育館改築事業(繰越分)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和42年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.18)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 基本・実施設計 ※H24年度 体育館改築工事、柔剣道場その他解体工事、技術科室改築工事、テニスコート整備工事 ※H25年度 体育館解体工事、屋外附帯工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
・第七中学校 生徒(165人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)		【既存建物】体育館(棟番号4)S43.3建設 鉄骨造2階建 642㎡ Is値0.18 【新設建物】○体育館・武道場 鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建 1,572㎡ ○便所棟 鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建 42㎡ ○技術科室棟 鉄骨造 136㎡ (事業費) 510,501,600円 (事業内容) 体育館・武道場改築工事、柔剣道場その他解体工事、技術科室改築工事、テニスコート整備工事(H23.2月補正 繰越明許) (財源)補助:公立学校施設整備費国庫負担金(補助率:1/2) 49,118,000円、学校施設環境改善交付金(補助率:1/2・1/3) 84,395,000円、起債:緊急防災・減災事業債(100%補助分) 139,100,000円、緊急防災・減災事業債(100%単独分) 160,500,000円、合併特例債(95%)73,100,000円							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)				510,501,600	38,762,000				
財源内訳	国庫支出金			133,513,000	0				
	地方債			372,700,000	36,800,000				
	その他特定財源			0	0				
	一般財源			4,288,600	1,962,000				
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				2,520,000	980,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.36	0.14	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備		棟数	1				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	93	100			
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				無	(委員からの意見等) 特になし
維持		●			
低下					
決算審査特別委員会における意見等					

No	7191	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	第七中学校隣地取得整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	正門周辺の整備を行うことにより、安全で快適な教育環境の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	正門周辺が狭隘で、また校内側からは前面道路の見通しが非常に悪いなど危険であることから、正門横の用地を取得し、正門周辺の整備を行うとともに、駐車場の拡充を行う。 ※H21年度 土地鑑定 ※H23年度 用地買収、解体・整地工事 795㎡ ※H24年度 駐車場等整備 795㎡ 駐車台数14台								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	● その他(工事請負)				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)				
・第七中学校 生徒(165人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者)					(事業内容) 駐車場等整備 795㎡ 駐車台数 14台 工事期間:H24.12.13~H25.3.25 (事業費) 10,741,500円				
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
教育施設として安全で快適な教育環境整備が図られる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)				10,741,500					
財源内訳	国県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特定財源			0					
	一般財源			10,741,500					
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				420,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	駐車場を整備する		台数	14				
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	事業の進捗度	%	100					
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 正門が狭隘なことから、生徒の登下校時に危険性が高く、正門周辺を整備する必要がある。また、駐車スペースが不足することから駐車場を拡充する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成23年度用地を取得し、平成24年度駐車場等整備も完了した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 用地買収は、鑑定結果により金額が決定する。整備工事の設計は職員で行い、コスト削減に努めた。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	維持					
低下						

No	286	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	中学校施設管理事業			会計区分	一般会計				
				款目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・中学校(15校)、生徒(3,499人 ※H24. 5. 1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)貯水槽清掃(飲料水用の貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施) (3)プールろ過機点検(清潔な状態に保つため、循環ろ過装置の点検を実施) (4)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施) (5)給水設備点検(安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修用の建築用資材を購入し、補修等を実施
・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算でもあり、思うように更新が進んでいないため、今後も定期的な点検などを実施し、劣化状況などを診断し、整備して行くことが重要である。 学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が寄せられているが、予算の確保が難しいため管理が行き届いていない。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	26,611,426	28,420,000	28,420,000	28,420,000	30,800,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	21,361,426	22,960,000	22,960,000	22,960,000	22,960,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,361,426	22,960,000	22,960,000	22,960,000	22,960,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	5,250,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	7,840,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.75	0.78	0.78	0.78	1.12	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 点検等実施学校数	校	15	15	15	15	15
	② 樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	6	6	6	6	6
	③ 修繕、補修用資材購入件数	件	44	45	45	45	45
	〈記述欄〉※数値化できない場合						

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、点検等を確実に実施し、「中学校施設整備事業(別事業)」において整備に努めていく。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。 ・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は、おおむね確保ができていると思うが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 樹木の管理が十分にできるよう予算の確保をお願いしたい。		

No	287	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	中学校施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校15校の安全で快適な教育環境を提供するため、突発的な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校(15校)、生徒(3,499人 ※H24. 5. 1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 					安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> ・修繕、工事 187件 ・設計委託 1件 					
学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。また、学校からも年々修繕等の要望が増大し、さらには、時代の変化に伴い要望等も多様化してきているが、限られた予算でもあるため、施設設備の更新(改修)や、学校からの要望に対して対応が難しくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					23,866,551	47,210,000	39,210,000	39,210,000	48,520,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					20,926,551	44,200,000	36,200,000	36,200,000	36,200,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				20,926,551	44,200,000	36,200,000	36,200,000	36,200,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,940,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	12,320,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.42	0.43	0.43	0.43	1.76	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備件数			件	101	110	110	110	110
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備に関する整備依頼文書等の受理件数	修繕や改修等を実施することで、安全で快適に使用できれば、整備依頼等の件数が少なくなっていくと考えられるため、指標として設定した。	件	202	190	180	180	180
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、施設設置者としての法的義務がある。 また、施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、一時的な対応になっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕(改修)等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 現在、学校からの要望については、予算も限られているため、学校の理解を得ながら、要望事項に優先順位をつけ、安全面を最優先に修繕(改修)等の整備を行っている。 しかし、施設設備の老朽化が進んでおり、現状の予算では対応に限界があり、今後さらに厳しくなると予想される。 施設全体の大規模な改修や改築といった抜本的な整備が必要な時期が既にきているが、本事業でその対応は困難であるため、別枠の予算を拡充する必要がある。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>施設の老朽化が進み、また大規模な改修や改築が必要な施設設備を多くかかえていることから、まずは、その施設整備計画等を策定し、実施していくことで、日常的な補修(改修)等の件数やそのコストも削減できるのではないかと考えられる。しかし、学校耐震化などの大型事業への予算投入や近い将来、市全体の予算の減少などに伴って、本事業への影響も必至であることから、今後も、安全面を優先しながら、かつ効率的な学校環境の整備を検討する必要がある。</p>

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	●		
向上			
維持			
低下			
外部評価の実施		無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	289	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	中学校耐震化事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校施設の耐震診断の結果、耐震化工事等が必要となった学校施設の、安全・安心な教育環境の整備を図るため、耐震化工事の実設計等を行う。 ※H24【実設計等】中学校:3校(6棟) ※H25【実設計等】中学校:5校(8棟)								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成25年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
耐震化工事が必要な棟数(Is値0.7未満) ・中学校 14棟					※H24【実設計等】中学校:3校(6棟) 七中(1棟)、一中(3棟)、泉中(2棟) (財源) 起債:合併特例債(95%) 16,300,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
東日本大震災により、耐震化の必要性が再認識され、早急な対応が望まれるようになった。 市の重点課題と位置づけられ、事務量の増加が考えられることから組織改革により平成23年度新たな課が設置された。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					25,789,400	31,433,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					18,089,400	21,213,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				16,300,000	20,100,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				1,789,400	1,113,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,700,000	10,220,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.10	1.46	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化実設計の完了			棟数	6	8			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(設計済の棟数/全棟数×100)	耐震改修設計の進捗度	%	78	100			
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	319	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	特別支援学校校舎改築事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	04	—	03
				事業コード(大-中-小)		02	—	91	—	09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和47年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く(Is値0.16・0.17・0.20)、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。また、児童・生徒数が著しく増加しており、敷地が狭く現敷地だけでは改築が困難であるため、南側の用地買収も行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 土地鑑定、測量・建物調査、基本設計・開発行為 ※H24年度 用地買収・補償、実施設計、造成・道路付替、送水管工事 ※H25～26年度 校舎改築工事(債務負担) ※H26年度 校舎解体工事 ※H27年度 屋外附属工事									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・特別支援学校 児童・生徒(74人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 校舎(棟番号1・2-1・3)S47.12建設 鉄骨造平屋建 948㎡ Is値0.16・0.17・0.20					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【新設建物】 校舎 鉄筋コンクリート造2階建 3,041㎡ (事業費) 183,342,056円 (事業内容) 開発許可業務委託、基本設計、用地買収・補償 実施設計、造成・道路付替(前払金)、送水管工事(前払金) (財源) 合併特例債(95%) 157,300,000円					
学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、校舎改築工事は平成25年度当初予算の予定だったが、国の第1次補正予算が有利な財政支援だったため、平成24年度3月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					186,842,056	539,976,000	473,504,000	136,720,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					183,342,056	532,136,000	465,384,000	130,000,000		
財源内訳	国県支出金				0	137,792,000	98,271,000	0		
	地方債				157,300,000	379,700,000	348,700,000	123,500,000		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				26,042,056	14,644,000	18,413,000	6,500,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,500,000	7,840,000	8,120,000	6,720,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.50	1.12	1.16	0.96	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数			3		
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	14	55	91	100	
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設置者としての法的義務がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	300	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	特別支援学校施設管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別支援学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・特別支援学校(1校)、児童・生徒(74人 ※H24. 5. 1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 (1)消防用設備点検(火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施) (2)プールろ過機点検(清潔な状態に保つため、循環ろ過装置の点検を実施)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(3)電気設備点検(受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施)
・施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	②樹木の管理(せん定や伐採など)や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修用の建築用資材を購入し、補修等を実施 ④排水路の使用に伴う、使用料の支払い 等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えているが、限られた予算でもあり、思うように更新が進んでいないため、今後も定期的な点検などを実施し、劣化状況などを診断し、整備して行くことが重要である。
学校敷地内の樹木の適切な管理(せん定や伐採など)についての要望が寄せられているが、予算の確保が難しいため管理が行き届いていない。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	1,950,742	2,533,000	2,600,000	2,700,000	3,470,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	760,742	783,000	850,000	950,000	950,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	760,742	783,000	850,000	950,000	950,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,190,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	2,520,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.17	0.25	0.25	0.25	0.36
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.14	0.12	0.12	0.12	0.12

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	点検等実施学校数	校	1	1	1	1	1
	②	樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	1	1	1	1	1
	③	修繕、補修用資材購入件数	件	9	10	5	5	5
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、点検等を確実に実施し、「特別支援学校施設整備事業(別事業)」において整備に努めていく。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・樹木の管理については、予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。また、関連事業を併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	・学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は、おおむね確保ができていると思うが、樹木の管理(せん定・伐採など)のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 樹木の管理が十分にできるよう予算の確保をお願いしたい。		

No	301	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	特別支援学校施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代養護学校の安全で快適な教育環境を提供するため、突発的な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、消防法、電気事業法、水道法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校(1校)、児童・生徒(74人 ※H24. 5. 1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) 					安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・修繕、工事 14件					
学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
施設設備の老朽化が進んできており、設備機器などは、すでに更新(改修)の時期を迎えている。また、学校からも年々修繕等の要望が増大し、さらには、時代の変化に伴い要望等も多様化してきているが、限られた予算でもあるため、施設設備の更新(改修)や、学校からの要望に対して対応が難しくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,338,585	1,360,000	1,360,000	1,360,000	9,330,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					918,585	800,000	800,000	800,000	8,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				918,585	800,000	800,000	800,000	8,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					420,000	560,000	560,000	560,000	1,330,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.06	0.08	0.08	0.08	0.19	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備件数			件	14	15	15	10	10
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設整備に関する整備依頼文書等の受理件数	修繕や改修等を実施することで、安全で快適に使用できれば、整備依頼等の件数が少なくなっていくと考えられるため、指標として設定した。	件	18	15	15	10	10
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、施設設置者としての法的義務がある。 また、施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となっており、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ・施設設備の老朽化が進んでいるが、予算も限られており、学校などからの要望に対して、一時的な対応になっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕(改修)等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現在、学校からの要望については、予算も限られているため、学校の理解を得ながら、要望事項に優先順位をつけ、安全面を最優先に修繕(改修)等の整備を行っている。 平成25年度から一部校舎の改築事業に着手できたが、新校舎の完成後も一部校舎については、老朽化が進んでいるものがあるため、計画的に整備を図っていく必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>施設の老朽化が進み、また大規模な改修や改築が必要な施設設備を多くかかえていることから、まずは、その施設整備計画等を策定し、実施していくことで、日常的な補修(改修)等の件数やそのコストも削減できるのではないかと考えられる。しかし、学校耐震化などの大型事業への予算投入や近い将来、市全体の予算の減少などに伴って、本事業への影響も必至であることから、今後も、安全面を優先しながら、かつ効率的な学校環境の整備を検討する必要がある。</p>

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	●		
	向上		
	維持		
	低下		
外部評価の実施		無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	6022	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育施設課 建築係				
				課長名	有馬 健一				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	特別支援学校体育館耐震改修事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	91	—	10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和49年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」(Is値0.51)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H24年度 実施設計《学校校舎改築事業(特別支援)》 ※H24~25年度 耐震改修工事								
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・特別支援学校 児童・生徒(74人※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号10)S50.2建設 鉄骨造2階建 322㎡ Is値0.51 【改修内容】 壁ブレース撤去3箇所、新設4箇所 (事業内容)耐震改修工事《H24年度3月補正 繰越明許》 工事期間:H25.6.10~H25.10.31 (事業費) 28,064,000円 (財源) 補助:学校施設環境改善交付金(補助率:1/3) 2,766,000円 起債:緊急防災・減災事業債(100%) 25,200,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成25年度当初予算の予定だったが、国の第1次補正予算が有利な財政支援だったため、平成24年度3月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					0	29,814,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					0	28,064,000				
財源内訳	国県支出金				0	2,766,000				
	地方債				0	25,200,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	98,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	1,750,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数		1			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	耐震改修事業の進捗度	%		100			
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100	
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>施設設置者としての法的義務がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後、国の補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的な活用を行ない、早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と地域住民の利便性の向上を図る。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7201	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	教育施設課 建築係					
				課長名	有馬 健一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	二見中学校体育館耐震改修事業(繰越分)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)		63	—	50	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		八代の未来を担うひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】		「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容		学校教育施設等の整備・充実							
事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和44年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」(Is値0.24)との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度 耐震診断 ※H23年度 実施設計 ※H24年度 耐震改修工事									
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)									
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・二見中学校 生徒(44人 ※H24.5.1現在) ・教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者)					【既存建物】 体育館(棟番号8-1)S45.3建設 鉄骨造2階建 580㎡ Is値0.24 【改修内容】 壁ブレース新設8箇所、天井落下対策等 (事業内容) 耐震改修工事《H23年度2月補正 繰越明許》 工事期間: H24. 4.17 ~ H24. 9.28 (事業費) 17,090,850円 (財源) 補助: 学校施設環境改善交付金(補助率: 2/3) 10,695,000円 起債: 緊急防災・減災事業債(100%補助分) 3,500,000円 緊急防災・減災事業債(100%単独分) 2,800,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市立学校施設耐震化計画では、体育館耐震改修工事は、平成24年度当初予算の予定だったが、国の第3次補正予算が有利な財政支援だったため、平成23年度2月補正予算にて耐震化計画の前倒しを行った。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					18,630,850					
事業費(直接経費) (単位:円)					17,090,850					
財源内訳	国県支出金				10,695,000					
	地方債				6,300,000					
	その他特定財源				0					
	一般財源				95,850					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,540,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	耐震化の整備			棟数	1				
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	改築事業の進捗度	%	100					
	②	学校施設の耐震化率	耐震化の進捗度	%	78	82	91	100		
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 子どもたちが、安心して学び生活できるようにするため、学校施設の耐震化及び整備を図る必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市立学校施設耐震化計画及び学校施設耐震化推進指針に基づき、事業実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設置者としての法的義務がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度 事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持				
低下					